

第167回九州地方知事会議 議事概要

日 時：令和8年5月27日(水)13:00～14:30

場 所：下関グランドホテル(山口県下関市)

出 席 者：出席者名簿のとおり(別添1)

議事次第：次第のとおり(別添2)

議事概要

議事1 政策協議(特別決議)

事務局から資料1に沿って説明後、各項目について担当県知事から説明。その後、意見交換を実施

議事2 報告事項(南海トラフ地震に備えた広域応援体制)

九州地方知事会 河野会長から資料3に沿って報告

議事3 その他(次回開催県)

九州地方知事会 河野会長から資料4に沿って説明

議事1:政策協議(特別決議)

【説明要旨】

○ 特殊土地地帯災害防除及び振興臨時措置法の期限延長

鹿児島県 塩田知事

- ・「特殊土地地帯災害防除及び振興臨時措置法(昭和27年法律第96号。以下、「特土法」という。)」については令和8年度末に期限切れとなる。
- ・九州地域では宮崎県と鹿児島県の全域、山口県、福岡県、熊本県、大分県の一部が指定され、特土法に基づき、国の負担割合の引上げ等の優遇措置が設けられている。昨年8月の大雨においても広い地域で大規模な災害が発生したことから、引き続き防災対策等を推進するため、特土法の延長が必要である。
- ・特別決議案として、九州地域に広く分布している特殊土地地域において治山・治水や防災・減災対策、農用地整備など幅広い振興策を実施するため、特土法の期限延長を図ることについて要望する。

○ トラフグを含むTAC管理検討魚種の今後の資源管理に向けた対応

山口県 村岡知事

- ・令和2年の改正漁業法施行に伴い、国は漁獲量の8割をTAC対象とする目標を掲げており、九州地域にとって重要な魚種であるトラフグやウルメイワシ、マダイのTAC管理に向けて検討が進められている。
- ・国は魚種ごとに調査研究が進んだ地域からTAC管理の先行導入を進めているが、先行導入地域では同魚種を漁獲する他地域と比べ供給力が低下し、地域格差が生じるおそれがある。
- ・TAC管理は、漁業の生産量の長期的な減少に歯止めをかけ、国民に水産物を安定的に供給するための重要な制度であると認識しているが、TAC管理が導入され漁獲可能量が大幅に削減された場合、漁業経営に大きな打撃を受け、漁業の継続が困難になる可能性もある。
- ・このため、トラフグをはじめとした重要魚種へのTACの導入及び本格運用に当たっては、特定の地域だけに影響が生じないような制度の運用、漁業経営への影響

緩和策の充実、TAC管理以外の資源回復対策の推進について、慎重に対応するよう国に要望する。

○ 中東情勢に伴う影響への対応

会長 宮崎県 河野知事

- ・ 昨今の中東情勢を受けた原油等の供給不安や国際的な原油価格の高騰が全国的な問題となっており、九州地方知事会としても声を上げる必要性が高いと考え、急遽特別決議に追加した。
- ・ 大型連休前に全国知事会が開催した説明会で、国から重要物質確保の取組状況について説明を受けたが、本県においても農林業等の現場から供給の偏りや目詰まりの声が届いている。
- ・ 九州地域としても、輸送コストの増大が運輸業、観光業等に深刻な打撃を与えるほか、基幹産業である農林水産業や製造業をはじめ、幅広い業種で経営への影響が懸念されていることから、適切な対応を国に要望する。

○ 国民保護対策の推進

九州地方知事会事務局

- ・ 避難者への食料の提供に金銭の支給を含めるなど、避難者及び受入団体双方に負担が少なく、地域の実情に応じた救援実施方法の検討を国に求めるため、「地域の実情に沿った救援実施方法の検討の具体化」を新たに追加。
- ・ 本年3月31日の国民の保護に関する基本方針の一部変更により、沖縄県の住民避難に係る内容が加筆修正されたことから、その変更の意図も含め、国民保護対策の取組の趣旨等をより丁寧に周知するよう国に要望する。

○ 朝鮮半島や台湾等の周辺諸国等の有事に伴う対応

佐賀県 山口知事

- ・ 国際情勢の緊迫感が増している状況において、東アジアにおける有事についても考えておく必要がある。
- ・ 例えば九州地域に大量の避難者が流入した場合の対応など、朝鮮半島や台湾等の周辺諸国等と距離的に近い九州から問題提起することに意義があると思うため、国に要望する。

○ 防疫対策推進体制の構築

福岡県 服部知事

- ・ コロナ禍では、感染症の危機、リスクが医療の問題にとどまらず、県民生活、地域経済、行政運営全体に深刻な影響を及ぼすことを強く認識させた。
- ・ 今月に入り、クルーズ船のハンタウイルス感染症事例を巡り国際的な防疫対応が進められる中、平時から国、自治体、大学、研究機関が連携して、新興感染症の6割を占める人獣共通感染症の早期探知、まん延防止を一体的に行う体制が必要である。
- ・ アジアではSARS、MERSといった動物由来の新興感染症に加え、デング熱、SFTS等蚊やダニなどが媒介する人獣共通感染症が発生しており、アジアに近接している九州地域において、「ワンヘルス」の理念のもと、関係機関が連携して、人獣共通感染症等の対策を推進することが重要であることから、国立健康危機管理研究機構(JIHS)のサテライト機能を九州地域に構築することを国に要望する。

○ ひとり親家庭及び重度心身障害者を対象とした全国一律の公費負担医療制度の創設等

佐賀県 山口知事

- ・ 公費負担医療制度については、子ども・ひとり親・重度心身障害者の3つが同じ枠組みで議論されるものと認識している。
- ・ おおむね九州・山口各県とも各市町村において「現物給付方式」への調整が図られ、市町村の実施を県が支援しているところ。
- ・ 全国一律の制度の創設が必要と考える。また、制度創設までの間は、子どもの医療では令和6年度に廃止された国保ペナルティが、ひとり親と重度心身障害者に依然として残っているため、これらも廃止するよう国に要望する。

○ 新生シリコンアイランド九州の実現に向けた基盤整備

熊本県 木村知事

- ・ 現在、国の「地域未来戦略」において、大胆な投資促進策とインフラ整備の一体的な推進を図るべく、「戦略産業クラスター計画」の策定が進められており、九州地域未来戦略(素案)の中に『新生シリコンアイランド九州』も位置付けられている。
- ・ 九州地域ひいては日本全体の発展に向けて、世界標準の基盤部品である半導体の需要を取り込む必要があることから、提言内容4「企業集積の進展を支えるインフラ整備」のとおり、海外との人流・物流の航空ネットワークの要となる空港と半導体産業集積地域等を結ぶアクセス強化及び当該地域における企業活動の円滑を図るための鉄道整備への財政的支援を新たに追加した。
- ・ 産業の裾野を九州全体に広げていくために、地域未来戦略や広域リージョン連携などを活用しながら、新生シリコンアイランド九州の実現に向けて国に要望する。

○ 九州の農林水産物の輸出拡大

鹿児島県 塩田知事

- ・ 九州地域においては、農業産出額が全国の約2割を占めるなど、国内食料供給の重要な拠点である。一方で、人口減少等による国内市場の縮小が見込まれることから、九州地域が一体となって輸出拡大に取り組んでいく必要がある。
- ・ 今後、九州地域の更なる連携による輸出拡大を図る観点から、輸出拠点である九州地域が一体となって取り組む海外での販売促進活動等の取組に対する積極的な支援を行うこと、また輸出相手国との輸出動植物検疫協議等、規制等の緩和・撤廃に向けた取組を加速化させることについて、国に要望する。

○ 離島振興対策の充実

長崎県 平田知事

- ・ 離島は、国民の利益の保護等において重要な役割を担っているが、深刻な人口減少等によって、社会インフラの維持が困難となっており、将来的に無人化する離島が増えることも懸念されることから、無人化を防ぎ、地域社会を維持するため、離島振興策の一層の充実強化を国に要望する。
- ・ 項目1「離島振興施策の充実・強化」については、交付金等に限定しない技術的支援等を含めた幅広い支援の充実・強化を求めるとともに、定住条件の整備等に関する支援の具体例として車両等の航送手段の確保を盛り込むこととした。
- ・ 項目3「有人国境離島法の改正・延長」については、法改正を前提に、それに合わせた政策の拡充と、物価高騰等の現在の経済状況を踏まえた十分な予算措置を求める内容に変更した。

○ 広域道路ネットワークの構築

大分県 佐藤知事

- ・九州地域は、半導体や農林水産業などの分野において全国を牽引する強みを有しており、こうした強みを支えるのは、サプライチェーンの強靱化や関西や東海、関東のマーケットをより近くに引き寄せてくる広域的な道路ネットワークである。また、災害に強い九州づくりや観光振興の面においても、広域道路ネットワークは重要な社会基盤である。
- ・そのため、九州中央自動車道や中九州横断道路など高規格道路の早期完成、ミッシングリンクの解消、暫定2車線区間の4車線化など、各県共通のテーマについては、九州地方知事会から国へ要望することが重要。
- ・加えて、九州地域と四国、関西を結ぶ豊後伊予連絡道路等についても、国土全体のリダンダンシーを確保する上で重要であるため、国が主体となって、早急に進めるよう要望する。

○ 九州MaaSの推進等

会長 宮崎県 河野知事

- ・全国のモデルケースとなるようなMaaSとして、九州MaaSの取組を進めているが、持続可能性が担保され、新たな社会基盤として幅広く定着していくためには、国による継続的な財政支援が不可欠であることから、補助金等の財政支援の維持・充実を求める。
- ・また、交通事業者間の連携、協働を一層促進するという観点から、制度的な支援についても国に要望する。

○ 国会議員の定数削減及び定数配分の見直し

佐賀県 山口知事

- ・食料やエネルギー供給など様々な重要なところを地方は支えている。都市部への人口流出がさらに進んだ場合、地方の手触り感が分からない都市部の国会議員だけで食糧やエネルギーの安全保障、税財政制度等を議論することになるが、都市部の国会議員が増えた後、都市部の議員を減らし地方の議員を増やそうとする改正は起こり得ない。
- ・定数削減については、地方選出国会議員の割合が小さくならない形、多様な意見が汲み取れる形で進めていただくよう国に要望する。

【意見交換】 ※主な意見

○ 新生シリコンアイランド九州の実現に向けた基盤整備

福岡県 服部知事

- ・戦略産業クラスター計画の素案に、九州で産業集積を進める重点分野の一つに「AI・半導体」が掲げられたことは、新生シリコンアイランド九州の実現に向けて、我々がオール九州で取り組んできた成果である。人材不足・人材育成が極めて重要な課題であるが、国の後押しを得ながら、引き続き産学官で連携して進めていく必要がある。
- ・半導体分野の技術は日進月歩で、企業の人材ニーズも高度化・多様化する。変化するニーズに的確に答えていくためにも、人材育成に対する国の重点的な支援はもとより、産業用地等の基盤整備や財政支援等の総合的支援が必要。

○ 国民保護対策の推進

沖縄県 玉城知事

- ・ 令和8年1月に国や市町村等と連携して、先島諸島からの住民避難に係る国民保護共同図上訓練を実施。令和9年1月には、令和8年度国民保護避難救援共同実動・図上訓練を実施予定。
- ・ 九州・山口各県も、受入れ基本要領の検討に加え、国重点訓練に向けての検討を行い、住民避難の実効性の向上に取り組むこととされている。
- ・ 今後とも、不安を抱える住民への丁寧な説明を国に求めるとともに、九州・山口各県と緊密に連携しながら、国重点訓練等の検討に取り組んでいきたい。

○ 離島振興対策の充実

沖縄県 玉城知事

- ・ 島しょ県である本県は、離島の条件不利性に起因する様々な課題を抱えている。
- ・ 住宅については、建設コストの高騰に加え、居住に活用できる空き家も少なく、島外からの建設工事などの従事者の宿泊施設が不足する等、地元住民や移住希望者の住宅の確保が大きな課題である。
- ・ 小規模離島市町村では職員の確保が困難となる等、行政サービスの維持も課題。
- ・ このような現状に危機感を抱いており、九州・山口各県と連携を図りながら、国の離島振興対策の充実を求めるとともに、住宅の確保、行政サービスの維持をはじめとして、離島の定住条件の整備に関する施策を更に進めていきたい。

○ 中東情勢に伴う影響への対応

沖縄県 玉城知事

- ・ 国際的な原油の供給不安により、県民生活や事業活動の様々な面に影響が出ている。
- ・ 多くの離島を抱えているため、航空便や離島航路のサーチャージの引上げによる輸送コストの増大等が、地域経済に深刻な打撃を与えている。
- ・ 融資等の資金繰りに係る特別相談窓口の設置を行うとともに、多方面に及ぶ影響に対しては、引き続き実態の把握と必要な対策を機動的に実施していきたい。
- ・ 先行きが見通せない状況ではあるが、九州・山口各県の知事の皆様と連携を図りながら、国に対して実効性のある対応を強く求めていく必要がある。

○ その他

佐賀県 山口知事

- ・ 今、国において、国防、食料、エネルギー、経済など様々な面で安全保障がクローズアップされている。
- ・ 九州地域は、離島半島が多く国民保護の問題も検討が進んでいる。エネルギーの自給率も非常に高く、食料自給率も高い。経済面でも、半導体はもちろん、国の戦略17分野にも入っている造船業なども盛ん。
- ・ 九州地域の成長は、国の安全保障上大きな役割を果たすことになるのではないかと。

【総括】

会長 宮崎県 河野知事

- ・ 各県からの提案のとおり、国に要望する。

議事2:報告事項(南海トラフ地震に備えた広域応援体制)

【説明要旨】

会長 宮崎県 河野知事

- ・ 令和7年7月1日付で長崎県が南海トラフ地震防災対策推進地域の追加指定を受け、被害確認後応援県となったため、本県に対する応援体制を見直す必要があり、総務省を中心に調整。その結果、アクションプラン上の特例として、被害確認後応援県のうち、福岡県及び鹿児島県が宮崎県への先遣隊派遣を担い、福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県及び沖縄県の中から、各県の被災状況を踏まえて九州ブロック内で調整の上、応援県を担うこととなった。(アクションプランは令和8年3月改正、4月施行。)
- ・ 重点受援県である宮崎県が九州地方知事会長県である間は、熊本県が会長代行県を、佐賀県が副会長代行県を担うことで、第165回九州地方知事会議(令和7年5月開催)において承認。このアクションプランが適用された場合、応援県の派遣については、総務省と協力をしながら、熊本県に調整をしていただく。
- ・ 今年度は11月上旬に改正後のアクションプランや九山協定の対応を取り入れた図上訓練を実施予定。
- ・ 今後とも、訓練を重ね、顔の見える関係を構築しながら、連携強化を図っていきたい。

【意見交換】 ※主な意見

熊本県 木村知事

- ・ 昨年、熊本県、宮崎県、大分県などと訓練を実施し、自県でも被害を受けながら支援をすることの難しさがよく分かった。
- ・ 訓練は毎年機能強化していきたいと思うので、御協力をお願いする。

議事3:その他(次回開催県)

会長から、次回開催県について提案があり、全会一致で承認された。

○ 林野火災における防災ヘリ派遣の御礼

福岡県 服部知事

- ・ 5月19日の朝に本県久留米市において林野火災が発生した。これに対し、佐賀、長崎、大分、鹿児島各県から、2日間にわたって防災ヘリコプターを派遣いただき消火活動にあたっていただいた。また監視飛行などにもあたっていただき、非常に迅速かつ手厚いご支援により、21日には鎮火に至ることができた。多大なるご尽力をいただいたことに、この場をお借りし改めて厚く御礼を申し上げる。

○ 副首都構想

福岡県 服部知事

- ・ 副首都は、災害時の首都中枢機能を一定期間代替する機能を担い、多極分散型経済圏形成の中核となる。副首都構想は東京一極集中のリスクを低減し、我が国全体の強靱化を図る上で極めて重要な取組。
- ・ 福岡県は2つの指定都市を擁しており、両政令市長とは、副首都構想に手を挙げる旨意思疎通ができている。
- ・ この副首都構想の重要なことは、福岡県の発展だけにとどめるのではなく、九州全体の強靱化と発展に繋げること。九州全体の防災力・経済力・国際競争力・プレゼンスを高めていくことが副首都構想に取り組む大きな意義。福岡市・北九州市

と緊密に連携し、県としてイニシアチブを取り、九州全体の発展に繋がる副首都の実現に向け、取組を進める。

第 1 6 7 回九州地方知事会議

出席者名簿

[会長]

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

福岡県知事 服 部 誠太郎

佐賀県知事 山 口 祥 義

長崎県知事 平 田 研

熊本県知事 木 村 敬

大分県知事 佐 藤 樹一郎

鹿児島県知事 塩 田 康 一

沖縄県知事 玉 城 デニ一

山口県知事 村 岡 嗣 政

第167回九州地方知事会議 次第

日時：令和8年5月27日（水）
13時00分～14時30分
場所：下関グランドホテル
（山口県下関市）

開 会

1 会長等挨拶

2 政策協議（特別決議）

提言内容

- ・南海トラフ地震等の大規模広域災害への対応
- ・国民保護対策の推進
- ・朝鮮半島や台湾等の周辺諸国等の有事に伴う対応
- ・防疫対策推進体制の構築
- ・ひとり親家庭及び重度心身障害者を対象とした全国一律の公費負担医療制度の創設等
- ・新生シリコンアイランド九州の実現に向けた基盤整備
- ・九州の農林水産物の輸出拡大
- ・特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法の期限延長
- ・トラフグを含むTAC管理検討魚種の今後の資源管理に向けた対応
- ・離島振興対策の充実
- ・広域道路ネットワークの構築
- ・九州Ma a Sの推進等
- ・ツール・ド・九州の更なる充実に向けた支援とサイクルツーリズムの推進
- ・国会議員の定数削減及び定数配分の見直し
- ・中東情勢に伴う影響への対応

3 報告事項

南海トラフ地震に備えた広域応援体制

4 その他

次回（第168回）開催県

閉 会